

NY マーケットレポート (2018年8月30日)

※ 9/3-10 の「NY マーケットレポート」は、諸事情により休刊とさせていただきます。

2018年 8月30日 (木)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%	外国為替	終値	高値	安値
日経平均	22869.50	+21.28	0.46%	USD/JPY	111.03	111.75	110.99
ハンセン指数	28164.05	-252.39	-5.87%	EUR/JPY	129.59	130.87	129.42
上海総合	2737.74	-31.56	-17.22%	GBP/JPY	144.51	145.69	144.39
韓国総合	2307.35	-1.68	-6.49%	AUD/JPY	80.67	81.70	80.50
豪ASX200	6351.76	-0.47	4.73%	NZD/JPY	73.81	75.05	73.68
インドSENSEX	38690.10	-32.82	13.60%	EUR/USD	1.1672	1.1718	1.1642

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%	コモディティ	終値	前日比	年初来%
英FT100	7516.03	-47.18	-2.23%	NY GOLD	1205.00	-6.50	-7.9%
仏CAC40	5478.06	-23.27	3.12%	NY 原油	70.25	+0.74	16.0%
独DAX	12494.24	-67.44	-3.28%	CBOTコーン	356.50	0.00	-2.8%
スペインIBX35	9467.60	-101.90	-5.74%	CRB指数	192.81	-0.152	-0.6%
イタリアFTSE MIB	20495.10	-264.97	-6.22%	ドル指数先物	94.698	+0.098	2.8%
南ア全株指数	58802.69	-1362.82	-1.18%	VIX指数	13.53	+1.28	22.6%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%	Crypto Currency	本日	前日
米ダウ平均	25986.92	-137.65	5.13%	CBOE Bitcoin(先物・期近)	6910	7040
S&P500	2901.13	-12.91	8.51%	CME Bitcoin(先物・期近)	6925	7060
NASDAQ	8088.36	-21.32	17.17%	Ripple (BSTP)	0.332	0.346
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%	Ethereum (BSTP)	284.60	289.87
トロント総合	16371.55	-18.74	1.00%	Bitcoin Cash	537.07	556.26
ボルサ指数	49653.14	-534.34	0.61%			
ボベスパ指数	76404.09	-1984.73	0.00%			

*USD 6:00時点

8/31 経済指標スケジュール

08:01	【英国】8月GfK消費者信頼感調査
08:30	【日本】7月失業率
08:30	【日本】7月有効求人倍率
08:30	【日本】8月消費者物価指数[東京都区部]
08:50	【日本】7月鉱工業生産
10:00	【中国】8月製造業PMI・非製造業PMI
10:30	【オーストラリア】7月民間部門信用
11:00	【シンガポール】7月マネーサプライM2
13:00	【日本】6月自動車生産
14:00	【日本】7月住宅着工戸数
14:00	【日本】7月建設工事受注
15:00	【英国】8月ネーションワイド住宅価格
15:00	【ドイツ】7月小売売上高
15:45	【フランス】7月生産者物価指数
15:45	【フランス】8月消費者物価指数
17:00	【ポーランド】8月消費者物価指数
17:00	【ノルウェー】8月失業率
18:00	【欧州】7月失業率
18:00	【欧州】8月消費者物価指数
21:00	【南アフリカ】7月貿易収支
21:30	【カナダ】7月鉱工業製品価格
21:30	【カナダ】7月原料価格指数
22:45	【米国】8月シカゴ購買部協会景気指数
23:00	【米国】8月ミシガン大学消費者信頼感指数

x一部暫定値

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.109%	-0.111%
5年債	-0.068%	-0.073%
10年債	0.111%	0.103%
30年債	0.852%	0.845%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	0.346%	0.404%
英国 10年債	1.455%	1.489%
フランス 10年債	0.690%	0.740%
米国債利回り		
2年債	2.649%	2.675%
3年債	2.711%	2.741%
5年債	2.750%	2.782%
7年債	2.814%	2.844%
10年債	2.855%	2.884%
30年債	3.003%	3.021%

8/31 主要会議・講演・その他予定

NY市場レポート

◀ NY市場概況 ▶

NY市場では、トルコなどの新興国通貨が下落したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、相対的に安全な資産とされる円を買ってドルを売る動きが先行した。そして、トランプ米大統領が中国からの輸入品 2000 億ドル相当への関税を発動したい考えだとの一部報道を受けてドル売り・円買いが強まり、ドルは主要通貨に対して下落した。また、米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことで、米主要株価が下げ幅を拡大したことから、クロス円も軟調な動きとなった。特に、貿易上で中国と関係が深いことから、豪ドル/円は下げ幅が拡大した。

主要な米経済指標結果

7月 PCE デフレーター（前年比） 2.3%（予想 2.3%・前回 2.2%）

7月 PCE コア・デフレーター（前月比） 0.2%（予想 0.2%・前回 0.1%）

7月 PCE コア・デフレーター（前年比） 2.0%（予想 2.0%・前回 1.9%）

7月の米個人所得・消費統計では、個人消費支出（PCE）物価指数が前年同月から+2.3%となり、上昇率は2012年3月以来、6年4ヵ月ぶりの高水準となった。6月の伸び率から0.1ポイント上昇した。前年比では、エネルギー価格や食品価格が大きく上昇し、物価全体の押し上げ要因となった。FRBが目標とする2%を引き続き上回り、利上げ期待の後押しとなる。変動の激しい食品とエネルギーを除いたPCEコア物価指数は+2.0%、一方、個人消費支出は+0.4%、個人所得は+0.3%となった。



出所：Bloomberg



出所 : Bloomberg

7月個人所得(前月比) 0.3% (予想 0.4%・前回 0.4%)

7月個人支出(前月比) 0.4% (予想 0.4%・前回 0.4%)



出所 : Bloomberg



出所：Bloomberg

新規失業保険申請件数 21.3 万件（予想 21.3 万件・前回 21.0 万件）

失業保険継続受給者数 170.8 万人（予想 173.0 万人・前回 172.7 万人）

米失業保険申請件数は、前週比+0.3 万件となり、市場予想より少なかった。申請件数の 4 週移動平均は、前週比-1500 件の 21 万 2250 件と、1969 年 12 月 13 日までの週以来の少なさとなった。また、集計が 1 週遅れる失業保険継続受給者数は、前週比-2.0 万人の 170.8 万人となった。受給者数の 4 週移動平均は、前週比-4500 人の 173 万 1250 人だった。受給者比率は、前週から変わらずの 1.2% だった。



出所：Bloomberg



出所：Bloomberg

要人発言

トランプ米大統領

- ・ キャピタルゲイン税のインフレ率とのリンクを検討
- ・ パウエル氏の FRB 議長指名を後悔してない
- ・ WTO 脱退を警告—米国への対応悪ければ
- ・ セッションズ長官の職は安泰—少なくとも中間選挙まで
- ・ キャピタルゲイン税のインフレ率とのリンクを検討
- ・ EU の自動車関税ゼロの提案は十分でない
- ・ EU は貿易に関し中国と同じくらい悪い—規模が小さいだけ

米主要株価は5営業日ぶりに反落

米株式市場は、トランプ米大統領が、2000億ドルの対中関税発動を支持しているとの報道を受けて、米中貿易摩擦激化への懸念が強まり、主要株価は5営業日ぶりに反落となった。ダウ平均株価は、序盤から軟調な動きとなり、終盤には一時前日比189ドル安まで下落した。また、ハイテク株中心のナスダックやS&P500も反落となった。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	素材	-1.74%	1	キャタピラー	-1.97%
2	資本財	-0.88%	2	DowDuPont	-1.74%
3	消費財	-0.87%	3	ナイキ	-1.68%
4	金融	-0.59%	4	ウォルグリーンBA	-1.25%
5	消費者サービス	-0.57%	5	ホームデポ	-1.20%

出所：データを基にSBILMが作成

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。